



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年3月13日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東・福
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠 TEL 093 (614) 1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 配当支払開始予定日 平成25年4月18日
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	54,652	7.5	1,314	—	2,144	—	2,267	—
24年1月期	50,817	1.5	44	—	85	—	△1,573	—

(注) 包括利益 25年1月期 4,490百万円 (—%) 24年1月期 △2,231百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	53.71	—	5.7	4.4	2.4
24年1月期	△37.05	—	△4.1	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 ー百万円 24年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	49,881	41,731	83.5	1,000.96
24年1月期	46,837	37,709	80.4	886.46

(参考) 自己資本 25年1月期 41,649百万円 24年1月期 37,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	6,135	△3,506	△1,718	12,112
24年1月期	4,474	△3,749	△1,361	10,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	416	18.6	1.1
26年1月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.7	

3. 平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,300	0.3	800	△27.2	800	△40.1	700	△13.3	16.82
通期	58,000	6.1	1,800	37.0	1,800	△16.1	1,500	△33.8	36.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年1月期	42,466,865株	24年1月期	42,466,865株
25年1月期	857,191株	24年1月期	5,180株
25年1月期	42,217,054株	24年1月期	42,462,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	36,991	11.7	345	—	1,527	—	1,226	—
24年1月期	33,121	3.8	△588	—	39	—	△1,408	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	29.06	—
24年1月期	△33.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	42,250	34,594	81.9	831.40
24年1月期	42,143	33,717	80.0	794.06

(参考) 自己資本 25年1月期 34,594百万円 24年1月期 33,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 利益配分に関する基本方針	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連の市場は、平成23年の東日本大震災とタイ国洪水の復興需要や自動車関連のエコカー補助金効果による需要の増加を背景に緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、平成24年9月のエコカー補助金制度終了の影響と長引く欧州の市況低迷や新興国、特に中国の景気減速などの影響を受けるなか、年後半に入ると半導体市況が悪化し、さらに需要が減少しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は546億5千2百万円（前期比7.5%増）、営業利益は13億1千4百万円（前期営業利益4千4百万円）となりました。

また、当連結会計年度に為替相場が、円安に推移し、為替差益が7億1千5百万円発生したことにより、経常利益は21億4千4百万円（前期経常利益8千5百万円）となりました。

当期純利益は、特別利益として平成23年のタイ国の洪水による連結子会社ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドの洪水被害に関連した保険金収入8億7千5百万円（3億3千4百万円）を計上し、一方では特別損失として収益性の悪化した資産グループ等の固定資産の減損処理4億2千9百万円を実施したことなどにより、22億6千7百万円（前期当期純損失15億7千3百万円）となり、5期ぶりに黒字転換を果たすことができました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント概要

（金型）

金型事業については、超精密加工技術の追求により、省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応いたしました。そのようななか、第4四半期連結会計期間に入り、電子部品向け金型の需要が増加したことにより、売上高は71億5千8百万円（前期比4.4%増）となりましたが、新興国市場の台頭により低価格品に需要がシフトした結果、営業利益は6億7千万円（同30.5%減）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、国内生産拠点では環境対応製品などの新製品の受注確保に、海外生産拠点では現地生産の強化に取り組みました。加えて、半導体の需要減の影響を最小限に抑えるため、短納期対応に取り組みましたが、年後半に入ると半導体市況が悪化し、さらに需要が減少しました。その結果、売上高は300億6千万円（前期比2.1%減）となりました。しかしながら、各生産拠点での生産性向上や材料歩留り向上などの原価低減に取り組んだ結果、営業利益は2億6千3百万円（前期営業損失5億8千5百万円）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界の増産対応と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は195億7百万円（前期比30.8%増）、営業利益は19億9千万円（同76.2%増）となりました。

（工作機械）

工作機械事業については、国内、中国及び新興国市場での顧客開拓に取り組みましたが、需要先の設備投資抑制による需要低迷が継続しました。その結果、売上高は9億1千2百万円（前期比8.1%減）、営業損失は7千7百万円（前期営業損失3千7百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高29億8千6百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、及び環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、この超精密加工技術をベースにした金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業や各ロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるように連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産効率向上に取り組む収益拡大を図ります。

これらの取り組みの実行とともに世界景気動向の先行きの不透明さ及び円高是正の方向性を見極め、通期の連結業績見通しは、売上高は580億円(前期比6.1%増)、営業利益は18億円(前期比37.0%増)、経常利益は18億円(前期比16.1%減)、当期純利益は15億円(前期比33.8%減)を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応し、競合他社との差別化に取り組み受注を確保して参ります。また、新興国を中心に新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体の市況低迷、海外サブコンによる部品調達拡大により、さらなる価格競争の激化が予想されます。これに対応するため国内生産拠点は、今後伸びていく環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより現地生産化を加速させます。また、引続き生産効率の向上を図り原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携により、試作から量産までの一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大を図るとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益拡大を図ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高品質・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上及び精度向上を図るべく超精密CNC研削盤の開発に取り組むとともに材料・部品の廉価購買、部品加工の内製化と工数削減に取り組む収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億4千4百万円増加し、498億8千1百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）が減少した一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入金12億5千万円を約定返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少し、81億4千9百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億2千2百万円増加し、417億3千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、121億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千3百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は61億3千5百万円（前期比16億6千1百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益25億9千万円及び非資金項目の減価償却費41億4千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は35億6百万円（前期比2億4千3百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得35億9千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17億1千8百万円（前期比3億5千7百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済12億5千万円及び自己株式取得4億6千3百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率（％）	88.8	81.8	79.3	80.4	83.5
時価ベースの自己資本比率（％）	38.8	57.5	39.2	29.0	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	—	1.4	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6,502	—	79	141	287

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当連結会計年度の配当金は、上記基本方針に基づき、期末配当1株当たり10円を予定しております。

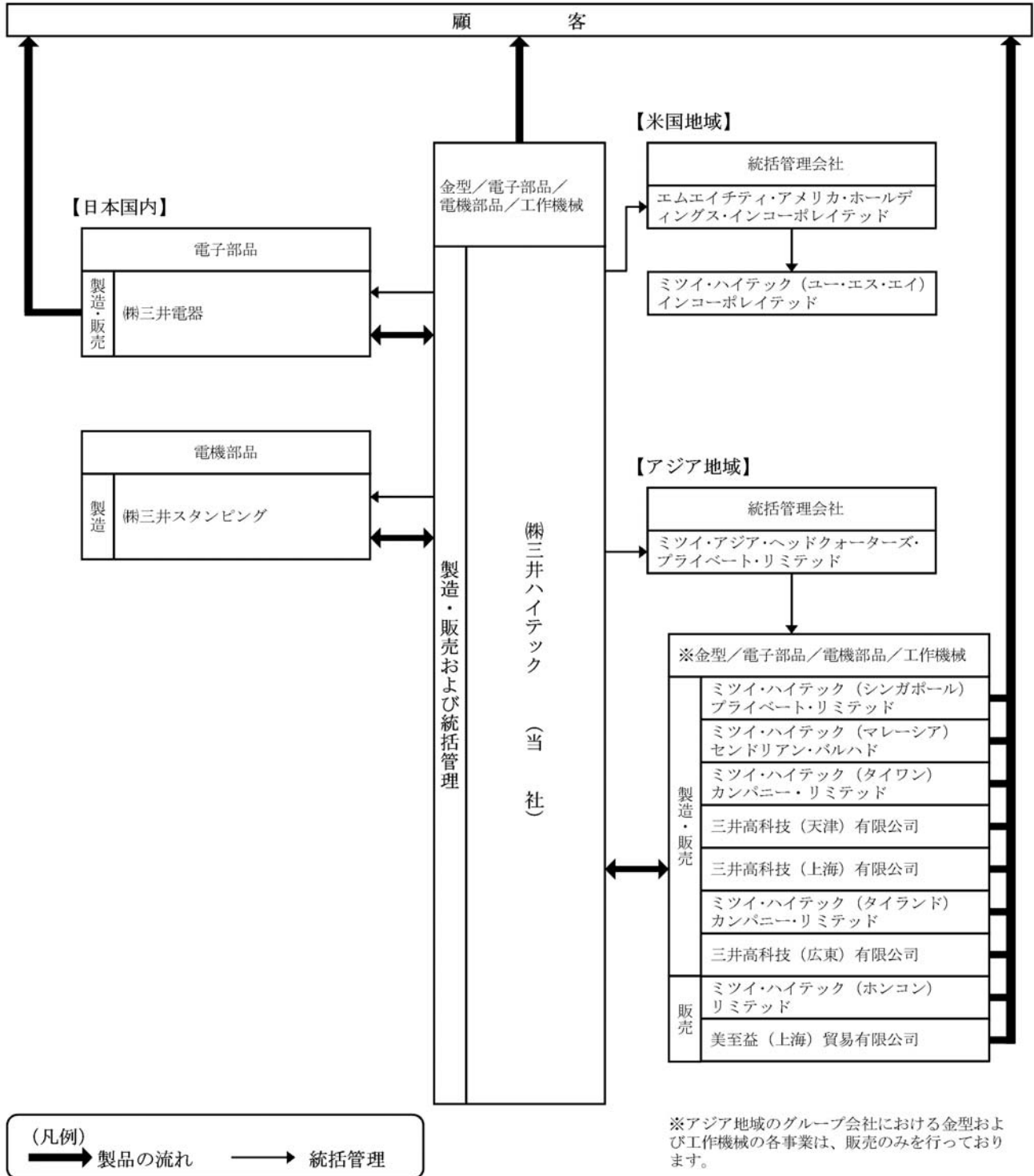
また、次期の配当金については、業績予想から1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッド及び美至益 (上海) 貿易有限公司は、現在、清算手続中であります。

また、連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益を図る」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

さらに、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外生産拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めて参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,058	11,443
受取手形及び売掛金	7,605	8,067
有価証券	1,700	1,200
商品及び製品	1,585	1,756
仕掛品	1,022	1,266
原材料及び貯蔵品	1,255	1,250
繰延税金資産	54	30
その他	843	1,097
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	23,119	26,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,254	26,832
減価償却累計額	△19,365	△20,041
建物及び構築物（純額）	6,888	6,791
機械装置及び運搬具	41,368	41,207
減価償却累計額	△35,281	△35,258
機械装置及び運搬具（純額）	6,087	5,949
工具、器具及び備品	18,043	18,093
減価償却累計額	△16,473	△16,388
工具、器具及び備品（純額）	1,569	1,704
土地	6,602	6,608
建設仮勘定	644	763
有形固定資産合計	21,792	21,817
無形固定資産		
投資その他の資産	623	448
投資有価証券	578	754
繰延税金資産	23	9
その他	700	751
投資その他の資産合計	1,301	1,516
固定資産合計	23,718	23,782
資産合計	46,837	49,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,768	2,985
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	180	139
役員賞与引当金	—	49
その他	1,990	2,003
流動負債合計	6,189	6,429
固定負債		
長期借入金	1,875	625
退職給付引当金	960	912
役員退職慰労引当金	85	92
その他	17	90
固定負債合計	2,938	1,720
負債合計	9,127	8,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,252
利益剰余金	8,755	11,136
自己株式	△3	△467
株主資本合計	42,521	44,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	178
為替換算調整勘定	△4,945	△2,854
その他の包括利益累計額合計	△4,881	△2,675
少数株主持分	69	82
純資産合計	37,709	41,731
負債純資産合計	46,837	49,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	50,817	54,652
売上原価	45,251	47,404
売上総利益	5,566	7,247
販売費及び一般管理費	5,521	5,933
営業利益	44	1,314
営業外収益		
受取利息	76	84
為替差益	—	715
その他	148	227
営業外収益合計	224	1,027
営業外費用		
支払利息	31	21
為替差損	6	—
固定資産除売却損	119	116
その他	26	59
営業外費用合計	184	197
経常利益	85	2,144
特別利益		
受取保険金	—	875
特別利益合計	—	875
特別損失		
減損損失	742	429
災害による損失	630	—
特別損失合計	1,372	429
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,287	2,590
法人税、住民税及び事業税	209	253
法人税等調整額	58	51
法人税等合計	268	305
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,556	2,285
少数株主利益	16	18
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,573	2,267

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,556	2,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	114
為替換算調整勘定	△650	2,091
その他の包括利益合計	△674	2,205
包括利益	△2,231	4,490
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,247	4,472
少数株主に係る包括利益	16	18

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
当期首残高	17,366	17,366
当期変動額		
欠損填補	—	△113
当期変動額合計	—	△113
当期末残高	17,366	17,252
利益剰余金		
当期首残高	10,434	8,755
当期変動額		
欠損填補	—	113
剰余金の配当	△106	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,573	2,267
当期変動額合計	△1,679	2,381
当期末残高	8,755	11,136
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△463
当期変動額合計	△0	△463
当期末残高	△3	△467
株主資本合計		
当期首残高	44,201	42,521
当期変動額		
剰余金の配当	△106	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,573	2,267
自己株式の取得	△0	△463
当期変動額合計	△1,679	1,803
当期末残高	42,521	44,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	114
当期変動額合計	△24	114
当期末残高	64	178
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,294	△4,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△650	2,091
当期変動額合計	△650	2,091
当期末残高	△4,945	△2,854
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,206	△4,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674	2,205
当期変動額合計	△674	2,205
当期末残高	△4,881	△2,675
少数株主持分		
当期首残高	57	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	13
当期変動額合計	11	13
当期末残高	69	82
純資産合計		
当期首残高	40,052	37,709
当期変動額		
剰余金の配当	△106	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,573	2,267
自己株式の取得	△0	△463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△663	2,218
当期変動額合計	△2,342	4,022
当期末残高	37,709	41,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,287	2,590
減価償却費	4,412	4,149
減損損失	742	429
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	7
受取利息及び受取配当金	△92	△99
支払利息	31	21
為替差損益(△は益)	0	△355
固定資産除売却損益(△は益)	112	79
受取保険金	—	△875
災害損失	630	—
売上債権の増減額(△は増加)	13	23
たな卸資産の増減額(△は増加)	343	△136
仕入債務の増減額(△は減少)	△117	39
未払又は未収消費税等の増減額	64	46
その他	△58	△264
小計	4,779	5,656
保険金の受取額	—	678
利息及び配当金の受取額	91	100
利息の支払額	△19	△37
法人税等の支払額	△118	△262
災害損失の支払額	△258	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,474	6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	9	14
有形固定資産の取得による支出	△3,703	△3,592
有形固定資産の売却による収入	42	122
無形固定資産の取得による支出	△78	△66
貸付けによる支出	△7	△13
貸付金の回収による収入	16	19
その他	△29	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,250
自己株式の取得による支出	△0	△463
配当金の支払額	△106	—
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	△1,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△942	1,813
現金及び現金同等物の期首残高	11,241	10,298
現金及び現金同等物の期末残高	10,298	12,112

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

受取保険金

平成23年10月のタイ国洪水により被災したたな卸資産及び固定資産に関する損害保険金875百万円であります。

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 百万円
事業用資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	49
		機械装置及び運搬具	28
		その他	46
		小計	124
	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	38
		機械装置及び運搬具	74
その他		99	
小計	213		
遊休資産	熊本県菊池郡	建物及び構築物	45
		機械装置及び運搬具	1
		小計	47
	福岡県宗像市他	土地	43
小計	43		
		合計	429

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。

また、遊休資産については、今後も使用の目処が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。回収可能価額は、熊本県菊池郡の資産については零としており、福岡県宗像市他の資産については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,414	30,662	14,915	826	50,817	—	50,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,442	48	0	167	2,659	(2,659)	—
計	6,857	30,710	14,915	993	53,477	(2,659)	50,817
セグメント利益 又は損失 (△)	964	△585	1,129	△37	1,470	(1,425)	44
セグメント資産	6,031	23,973	8,416	726	39,147	7,689	46,837
その他の項目							
減価償却費	486	2,445	1,071	52	4,056	355	4,412
減損損失	—	742	—	—	742	—	742
災害による損失	—	245	379	—	625	5	630
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	606	1,812	1,259	9	3,687	88	3,776

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,425百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,689百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,082百万円、セグメントに配分していない全社資産21,772百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,327	30,059	19,492	772	54,652	—	54,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,830	0	15	140	2,986	(2,986)	—
計	7,158	30,060	19,507	912	57,638	(2,986)	54,652
セグメント利益 又は損失 (△)	670	263	1,990	△77	2,846	(1,532)	1,314
セグメント資産	5,993	24,352	10,361	646	41,354	8,526	49,881
その他の項目							
減価償却費	482	2,134	1,178	21	3,817	332	4,149
減損損失	4	255	—	124	385	43	429
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	182	2,077	1,451	41	3,752	94	3,847

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,532百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,526百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,277百万円、セグメントに配分していない全社資産22,804百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	886.46円	1株当たり純資産額	1,000.96円
1株当たり当期純損失金額	37.05円	1株当たり当期純利益金額	53.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,573	2,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,573	2,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 藤嶋 省二 (現 管理本部長付)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 實藤 建作

(2) その他

該当事項はありません。